

事務事業名		テレビ難視聴地域解消事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間			
	施策名	良好な生活空間の創造					
	基本事業名	情報通信基盤の整備促進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和 53年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度 ~ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 01 10 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)			
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			
	課長名	武田 英和					
	係名	交通通信係	電話			0192-2-3111	
	担当者	新沼 宏平	内線			119	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成24年3月31日でテレビ放送のアナログ放送が終了し、地上デジタル放送に移行したため、市内全域において、地上デジタル放送が受信できるよう、テレビ放送の難視聴地域を解消する。 事業費は、テレビ共同受信施設組合が実施する老朽化した施設の改修工事(ケーブルの張替え、自営柱の設置等)に対する補助金として支出される。							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動) 地上デジタル放送受信に係る情報取得	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>共聴施設組合の受信状況等の確認</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	共聴施設組合の受信状況等の確認	件	イ			ウ		
名称		単位											
ア	共聴施設組合の受信状況等の確認	件											
イ													
ウ													
今年度計画(今年度に計画している主な活動) テレビ共同受信施設の老朽化改修工事に関する情報収集													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 テレビ共同受信施設組合	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>テレビ共同受信施設組合</td><td>組合</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	カ	テレビ共同受信施設組合	組合	キ			ク		
名称		単位											
カ	テレビ共同受信施設組合	組合											
キ													
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市内の地上デジタル放送の難視聴地域が解消される	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>地上デジタル放送難視聴地域解消率</td><td>%</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	サ	地上デジタル放送難視聴地域解消率	%	シ			ス		
名称		単位											
サ	地上デジタル放送難視聴地域解消率	%											
シ													
ス													
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 快適に情報を取得できる													

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td>19,600</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,070</td> <td>0</td> <td>90,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>20,670</td> <td>0</td> <td>90,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,400</td> <td>23,070</td> <td>2,400</td> <td>92,400</td> <td>12,400</td> <td>12,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>組合</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		投入量	単位	年度							27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円		19,600				その他	千円						一般財源	千円	0	1,070	0	90,000	10,000	10,000	事業費計(A)	千円	0	20,670	0	90,000	10,000	10,000	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	600	人件費計(B)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,400	23,070	2,400	92,400	12,400	12,400	⑤活動指標	ア	件	0	4	0	1	1	1	イ							ウ							⑥対象指標	カ	組合	42	42	42	42	42	42	キ							ク							⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	シ							ス						
投入量	単位			年度																																																																																																																																																																
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																													
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																		
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																		
	地方債	千円		19,600																																																																																																																																																																
	その他	千円																																																																																																																																																																		
	一般財源	千円	0	1,070	0	90,000	10,000	10,000																																																																																																																																																												
事業費計(A)	千円	0	20,670	0	90,000	10,000	10,000																																																																																																																																																													
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	600																																																																																																																																																												
	人件費計(B)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400																																																																																																																																																												
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,400	23,070	2,400	92,400	12,400	12,400																																																																																																																																																												
⑤活動指標	ア	件	0	4	0	1	1	1																																																																																																																																																												
	イ																																																																																																																																																																			
	ウ																																																																																																																																																																			
⑥対象指標	カ	組合	42	42	42	42	42	42																																																																																																																																																												
	キ																																																																																																																																																																			
	ク																																																																																																																																																																			
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100																																																																																																																																																												
	シ																																																																																																																																																																			
	ス																																																																																																																																																																			

事務事業ID	1367	事務事業名	テレビ難視聴地域解消事業
--------	------	-------	--------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
市民がテレビ放送等を快適に視聴できるよう、難視聴地域のテレビ施設の改修事業が昭和40年代から始まり、昭和53年度から市が補助を行うようになった。平成23年度からは、地上デジタル放送への対応を図るため、テレビ共同受信施設の地上デジタル化改修工事及びテレビ放送事業者の小規模テレビ中継局改修への支援を行った。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
アナログ放送終了に伴いデジタル放送視聴に係る難視聴対策が必要となる。
平成29年4月1日現在、共同受信施設を設置後、20年を経過した組合が17あるほか、30年度以降も同様の組合が増えてくる中、テレビ受信に支障を来す組合が順次出てくるので、財源確保が課題となっている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	地上デジタル放送の受信のため各種対策を講じることにより、市民が快適に情報等を取得でき、生活の利便性を向上させる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	基本的にテレビ放送等のサービス提供は、民間業者で整備するものであるが、採算性等を考慮して整備するため、どうしても未整備地区が出現してしまう。 そこで、平等にこれらのサービスを受用できるように、行政側で支援をする必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	難視聴地域を解消し、地上デジタル放送が市内全域で視聴可能となるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	対象地域が限定されるため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	基本的にテレビ放送等のサービス提供は、民間業者で整備するものであるが、山間部や採算性が低い地域を多く抱える当市においては、行政の支援なくして小さなテレビ難視聴組合の地上デジタル放送対応は難しい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費を抑えて現在の事業を実施するのは困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	今後は、市内の光ケーブル等を含めた通信手段の取り組みを検討する必要がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	テレビを視聴するためのアンテナ設置費用相当である35,000円を世帯数分組合に負担してもらっているため、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	共同受信に係る組合が設置した施設について、経年による老朽化に対応するため施設更新支援に係る財源を確保する必要がある。